

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	出納事務	会計名称	一般会計		担当課	会計課	
		予算科目	2 款 1 項 5 目	事業番号	140	所属長名	田中 浩
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	飴矢 百合	
法令根拠等	地方自治法・伊予市財務会計規則				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	効率的で透明性の高い行財政運営						
事業の対象	市税等の公金納入者と支出の相手先(納税者・債権者)			事業の目的	迅速かつ的確な審査及び手続きを行い、債権者に対して適正に公金を支払う。		
事業の内容(整備内容)	指定金融機関等により収納された公金を会計・科目別に仕分けし、財務会計システムに入力する。支出伝票を支払日・支払い方法別に処理し、指定金融機関へ命令書及びデータにより債権者に支払を行い財務会計システムに入力する。財務会計システムにより抽出された日計表と預金残高の確認を行う。新規債権者及び債権者の変更を財務会計システムに登録を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	現在、謝礼等報償費の支払方法が、資金前渡による支払いと事業終了後に口座への支払う二通りのやり方を行っている。公金の取扱の安全性と事務の円滑化の面からも、今後は債権者の理解を得て、事業終了後の支払いに変更していきたい。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	4,117	8,442	0	0	0	7,734	支出命令証憑総件数	件	54136	55000	22454	54148	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0	口座振替証憑件数	件	37330	38000	15203	38317	
その他	0	0	0	0	0	0							
一般財源	4,117	8,442	0	0	0	7,734	窓口払証憑件数	件	2574	2600	998	2085	
職員の人工(にんく)数	4.00	4.00				4.00							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	36,285	40,786				40,078	別途払証憑件数	件	14232	14400	6253	13746	
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000			
成果指標	指標	口座払+別途払件数/支出命令証憑総件数		単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	指定した支払日に確実に振り込まれる。窓口払を極力なくす方向で各課への移行を促すことにより、支払事務の省力化が見込まれる。		%		目標	95.6	96					
	指標で表せない効果					実績	95.2	96.1					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今年度になり、報酬等の支払において、資金前渡の窓口払いから事業終了後による口座払いに変更したところもあり、窓口支払件数が昨年度より減少し、債権者に対しより安全に支払うことができた。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	報酬等の支払について、資金前渡による窓口受取での支出においては、当日の欠席等により、土壇場で人が変更するなどし、事務が煩雑であるため、債権者が確実にとなる事業終了後に支払えるように、債権者へ理解を求め、了解を得た。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B			今後、報酬以外の窓口支払においても出来るだけ口座払いで支払えるように、債権者へ依頼していきたい。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B				
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 公金の適正な収納・支払の管理業務であり継続が必要である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	所属長の課題認識	平成28年10月より「トータル収納システム」の開始により収納事務の効率化が図られたが、今後は支払事務の効率化を進めていく必要がある。			
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	